

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,932	△7.6	992	△32.6	993	△34.8	584	△41.9
2020年3月期第1四半期	8,588	11.1	1,473	3.3	1,524	3.3	1,006	8.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,041百万円 (△18.5%) 2020年3月期第1四半期 1,277百万円 (68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	18.93	16.45
2020年3月期第1四半期	32.59	28.35

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	38,157	18,897	49.5	610.47
2020年3月期	38,348	19,029	49.6	615.97

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 18,887百万円 2020年3月期 19,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	1.4	3,580	△31.5	3,600	△32.2	2,340	27.2	75.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	34,806,286株	2020年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,866,557株	2020年3月期	3,930,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	30,876,433株	2020年3月期1Q	30,872,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、緊急事態宣言による外出自粛要請を受けて、社会・経済活動が急速に停滞したことから極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、徐々に経済活動が再開されつつありますが、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、特に新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入や業務プロセスのデジタル化等の環境整備が急速に進むなど、IT投資需要が一時的に高まる一方、先行き不透明な景況感の中で投資判断に慎重さが見られました。

当社はこのような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、緊急経済対策における税制上の措置やテレワークの導入方法など、お客様の関心の高い分野のWebセミナーを開催し、多くのお客様との関係維持や満足度向上を図るとともに、テレビCMやWeb広告などを活用し主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。また、お客様のテレワーク導入への取り組みが急速に進む中で、リモートツールを含む各種クラウドサービスやセキュリティ商品の提案活動を強化しました。

開発面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、業況が悪化した企業に対する行政機関や政府系金融機関などの資金繰り支援策において、その対象か否かを判定し結果を一覧表示する機能や同判定ツールをいち早く開発し無償提供しました。さらに、緊急経済対策における各種税制上の措置へのシステム対応を速やかに行うとともに、その他の製品・サービスにおいてもお客様ニーズに即した機能改良を継続的に行いました。

一方、地域経済の活性化を目的に地域金融機関との業務提携を継続的に推進し、各種ソリューション・サービスの提供を通じて中小企業の事業活動を支援しました。当社が提供するERP製品やクラウドサービスと、各金融機関とのAPI接続を通じた安全なデータ連携の仕組み作りやFinTech分野の新たなサービス開発においても各金融機関と共同で進めております。

また、本年4月に、組織・人事分野の独立系コンサルティングファームである株式会社トランスラクチャを子会社化しました。当社の中堅・中小企業向けERPシステムの開発・販売に加えて、今後、成長が見込まれる組織設計・人事制度改革コンサルティングのソリューション分野に事業領域を拡大することにより、お客さまの競争力強化につながる人事制度改革、経営改革、業務改善をトータルに支援してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供して顧客基盤の拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立やグループ経営の一層の強化に努め、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動を行いました。この「働き方改革」などのIT投資需要における追い風は継続しているものの、先行き不透明な景況感の中でお客様の投資判断に慎重さが見られたことや、緊急事態宣言発出によりお客様が休業またはテレワークを導入される中、当社グループの営業活動やシステム導入支援活動において一定の制約を受けたこと、また、前年同期のWindows7サポート終了に伴うPC等の入れ替え需要の反動減などの影響により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は減収減益となりました。売上高は、7,932百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益992百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益993百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益584百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### （システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比29.2%減の795百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比14.5%減の2,716百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比10.9%減の1,057百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比16.8%減の4,569百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

#### （サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比24.4%増の612百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸び、前年同期比26.3%増の538百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比10.2%増の1,283百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比6.1%増の359百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比8.5%減の157百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比13.8%増の2,952百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,949百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,126百万円増加したこと及び現金及び預金が3,339百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,760百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1,173百万円、投資その他の資産が552百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しました。これは主に短期借入金が166百万円、その他に含まれる未払金が598百万円増加したこと及び未払法人税等が664百万円、賞与引当金が246百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少しました。これは主に長期借入金135百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結累計期間における四半期純利益により利益剰余金が584百万円、その他有価証券評価差額金が459百万円増加したこと及び剰余金の配当に伴い利益剰余金が1,173百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することができないため、現段階においても確度の高い業績予想を見積もることが困難な状況であり、2020年5月13日の『2020年3月期 決算短信』で公表いたしました通り、通期予想のみとしており変更はありません。2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症が第1～2四半期中に収束に向かい、徐々に経済活動が回復し、第3四半期以降に当社の事業環境が正常化することを前提に算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動の状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,979	14,639
受取手形及び売掛金	4,074	5,201
商品	536	523
仕掛品	250	272
貯蔵品	31	60
その他	741	966
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	23,603	21,654
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,559	1,594
有形固定資産合計	4,448	4,482
無形固定資産		
のれん	19	821
ソフトウェア	1,540	1,475
ソフトウェア仮勘定	2,992	3,428
その他	5	5
無形固定資産合計	4,557	5,731
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	3,871
その他	2,470	2,393
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,710	6,262
固定資産合計	14,716	16,476
繰延資産	28	26
資産合計	38,348	38,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,043	1,011
短期借入金	550	716
1年内返済予定の長期借入金	442	473
未払法人税等	1,139	475
賞与引当金	603	357
返品調整引当金	21	19
その他	3,295	4,138
流動負債合計	7,096	7,192
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,040	11,037
長期借入金	1,100	964
退職給付に係る負債	16	16
資産除去債務	20	20
その他	44	28
固定負債合計	12,222	12,067
負債合計	19,318	19,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	3,004	3,004
利益剰余金	15,771	15,117
自己株式	△3,959	△3,895
株主資本合計	18,013	17,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,005	1,464
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	1,004	1,462
新株予約権	0	0
非支配株主持分	10	9
純資産合計	19,029	18,897
負債純資産合計	38,348	38,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,588	7,932
売上原価	3,277	2,811
売上総利益	5,311	5,121
返品調整引当金戻入額	38	21
返品調整引当金繰入額	33	19
差引売上総利益	5,317	5,123
販売費及び一般管理費	3,843	4,130
営業利益	1,473	992
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	19	16
助成金収入	1	8
その他	38	7
営業外収益合計	63	36
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	5	27
その他	3	4
営業外費用合計	13	35
経常利益	1,524	993
特別利益		
負ののれん発生益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,022
法人税等	519	439
四半期純利益	1,004	583
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	584



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,004	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	459
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	273	458
四半期包括利益	1,277	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279	1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。